



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

アンリツは、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高めることにより、“利益ある持続的成長”と“企業価値の向上”を目指します。

この目標を実現するために、①株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会など、さまざまなステークホルダーと協働して取り組むこと、②透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定がなされること、③適切かつタイムリーな情報開示を行うこと、を目的として、コーポレートガバナンスの体制と仕組みを整備するとともに、その充実・強化に継続して取り組みます。

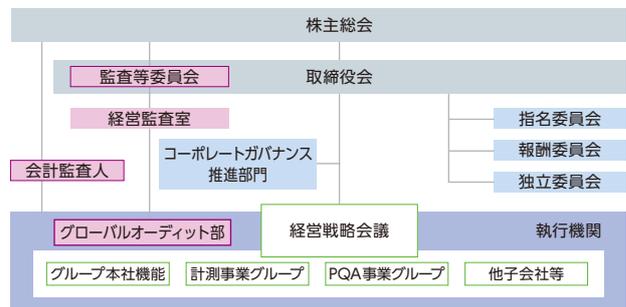
■ コーポレートガバナンス体制

当社は、監査監督機能を強化することを目的に、監査等委員会設置会社を選択しています。また、迅速な業務執行を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督を行う取締役会の機能と業務執行を行う執行役員の機能を分離しています。

取締役9名のうち、5名は業務執行を行わない取締役で構成されています(うち、4名は独立社外取締役)。なお、2018年度の社外取締役の取締役会への出席率は98%でした。

取締役会の機能を補完し、説明責任をより明確にするため、独立社外取締役を委員長とする指名委員会、報酬委員会を設置しています。また独立委員会は、社外取締役全員で構成され、筆頭独立取締役を互選し、社外取締役相互の円滑なコミュニケーションを促進する場となっています。

体制図



取締役会の実効性評価

■ 取締役会の実効性評価の方法

コーポレートガバナンス基本方針に掲げている各項目を評価軸として、毎年、取締役会の実効性についてレビューを行い、実効性向上のための施策に取り組んでいます。取締役会の実効性評価は、毎年4～5カ月間かけて行っており、まず前年度の課題の再確認と取り組みの状況・改善度合いなどを評価したうえで、当年度の評価方法・評価項目について前年度から変更すべき点があるかどうかの議論から始めています。取締役会での意見交換を通じて議論を深め、課題を共有し、次年度の取り組みにつなげています。

■ 取締役会の実効性評価の結果

2018年度の主な評価結果は、次のとおりです。

まず、前年度の評価結果を受けた取り組みの状況として、外部のテクニカルアドバイザーを交えて中長期のビジネスを議論したこと、社外取締役への資料提供がより早期に実現できていること、また毎月議案の事前説明会を実施したこと、等が取締役会の議論を深めることにつながっていることを確認しました。

そのほか、経営に係る重要な事項についての建設的な議論および意思決定、ならびに業務執行の監督を行うための体制が整備されていることを確認しました。また、取締役会の構成に

ついては、グローバルな事業展開と経営体制を充実させていくうえで、適切な社内外の経営人材と人数で構成されていると判断しましたが、昨年度と同様に、さらなる多様性に向けた取り組みの必要性が確認されました。

取締役会、監査等委員会、独立委員会、指名委員会および報酬委員会の場合、各取締役の参画や貢献状況について、自己評価も含めて審議しました。その結果、各取締役とも、当社グループの企業価値向上を図るために果たすべき役割を十分に理解して、多様な経験に基づく見識、高度な専門知識等を発揮し、全員で活発な議論を展開していると判断しました。

一方、実効性をさらに高めていくために優先して取り組むべき主な課題として、次に掲げる提言が得られ、取締役会として共有しました。

(1) 取締役会の多様性

引き続き、今後の当社ビジネス分野やそのテクノロジーに関して知見のある社外取締役、または企業経営者として経験のある社外取締役の招聘を検討する。

(2) サステナビリティへの関与

取締役会は、社会のサステナビリティ課題への関与を一層充実していく。

■ 2019年6月26日現在 取締役と各委員会の構成

地位	氏名	独立役員	指名委員会	報酬委員会	独立委員会	監査等委員会
代表取締役	濱田 宏一		○	○		
取締役	窪田 顕文		○	○		
取締役	新美 眞澄					
取締役	島 岳史					
社外取締役	関 孝哉	☆	◎	○	◎	
社外取締役	青木 和義	☆	○	◎	○	
社外取締役(監査等委員)	五十嵐 則夫	☆	○	○	○	◎
社外取締役(監査等委員)	清水 恵子	☆	○	○	○	○
取締役(常勤監査等委員)	谷合 俊澄					○

☆ 独立役員 ◎ 委員長 ○ 委員

■ 取締役の選任理由

非業務執行取締役 (社外取締役)

氏名	選任理由	重要な兼職の状況
関 孝哉	グローバルなコーポレートガバナンスの専門家としての豊富な知識と卓越した見識、ならびに当社の監査等委員である取締役として得た知識、経験を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 取締役 立正大学経営学部教授
青木 和義	上場企業の会計財務部門の責任者を務め、財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しているほか、グローバル・ビジネスに関する豊富な経験を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	
五十嵐 則夫	公認会計士および大学教授としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験、ならびに上場企業における社外監査役等としての経験等に基づいた経営に関する幅広い見識を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)
清水 恵子	公認会計士および大学教授としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しているほか、情報セキュリティ等の監査資格を持ち幅広い知見を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	清水公認会計士事務所所長 帝京大学経済学部経営学科教授

(社内取締役)

谷合 俊澄	コーポレート総括としてグループ経営管理を担当し、経営企画、コーポレートガバナンス、コンプライアンスに関する幅広い知識と経験を有していることに加え、取締役として当社の経営に関して豊富な経験を有していることから、取締役として適任と判断しました。
-------	--

業務執行取締役

氏名	選任理由
濱田 宏一	当社グループの主力事業である計測事業部門で商品開発および国内外のマーケティング業務に従事し、業界・技術動向を含めた事業に関する幅広い知識と経験を有しています。現在は当社の代表取締役社長、グループCEOおよび計測事業グループの責任者としてリーダーシップを発揮し、グローバルに展開する当社グループの事業を牽引しており、取締役として適任と判断しました。
窪田 顕文	当社および海外子会社で経理・財務業務を担当し、現在はCFOならびにコーポレート総括として財務戦略とグループ経営管理を担当しており、財務および会計ならびにコーポレートガバナンスに関する幅広い知識と経験を有していることから、取締役として適任と判断しました。
新美 眞澄	当社グループ事業の柱に成長したPQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業部門で、生産管理、経営企画、海外子会社経営等の業務に従事し、事業に関する幅広い知識と経験を有しています。現在はPQA事業グループの責任者および同業者を担う子会社アンリツインフィビス株式会社の経営者としてリーダーシップを発揮しており、取締役として適任と判断しました。
島 岳史	グローバル・ビジネスに関する幅広い知識と豊富な経験を有し、現在は、グローバル営業総括として、当社グループの主力ビジネスである計測事業の日本を含むグローバル市場の営業統轄ならびにグローバル展開を担っていることから、取締役として適任と判断しました。



谷合 俊澄

取締役
監査等委員

五十嵐 則夫

社外取締役
監査等委員会委員長

清水 恵子

社外取締役
監査等委員

アンリツが監査等委員会設置会社に移行して4年が経過しました。そこで、今年は監査等委員より、コーポレートガバナンス体制充実に向けた当社の監査体制の特徴、今後の監査上の課題、現在の取り組み、といった内容についてご紹介します。

アンリツの監査体制の方向性

谷合 アンリツ(以下「当社」という)は、取締役会の監査・監督機能(以下「監査体制」という)を強化し、コーポレートガバナンス体制を一層充実させることで、グローバルな視点で、より透明性の高い経営の実現を目指しています。当社の監査体制は、社外2名、社内(常勤)1名の3名体制です。社外の監査等委員の視点から、(1) 全般的な監査体制、(2) グローバルに展開する海外子会社等の監査、(3) 内部監査の体制、および(4) 三様監査についてどのようにお考えでしょうか。

(1) 全般的な監査体制

五十嵐 当社の監査体制は、監査等委員会とそれを補佐する経営監査室、さらに内部監査を担当するグローバルオーディット

部の三者が有機的に連携し行動しています。経営監査室は、経営執行の経験を持ち当社について深い知識を有しており、取締役会の監査・監督において、組織として有効に整備されていると考えます。

さらに、監査等委員会の実効性の確保ならびに強化のために、財務報告、内部統制およびコンプライアンスの適正性、さらに外部監査の品質評価などについて、監査等委員会の視点からリスクを評価し、重点テーマを定め、年度の監査方針を策定し、監査計画、監査実施を行う、企業カルチャーを反映したリスクベースアプローチを採用することが必要です。

また、監査結果の発見事項について、定期的に代表取締役と会合を持っており、会社が対処する重要な課題について解決に向けた意見交換を行い、企業価値向上のために監査等委員会の役割を果たすことが重要と思います。

清水 定期的な監査等委員と取締役、内部監査部門、監査法人とのコミュニケーションの機会は、既に設けられ実働中ですが、リスクに関する情報が速やかに共有されるためのコミュニケーションの体制を強化することも、ガバナンスとして必要です。

(2) アンリツのグローバル監査体制の強化

谷合 当社の連結売上高の約2/3が海外での売上であり、海外グループのネットワークが計測事業・PQA事業ともに米州・EMEA・アジアと全世界に展開している状況であるため、海外拠点の内部統制体制の品質向上が監査上も非常に重要です。グローバルの監査体制についてどのようにお考えでしょうか。

五十嵐 当社は、内部監査部門(グローバルオーディット部)が海外子会社や国内子会社の監査を実施し、事業運営上のリスクを踏まえたテーマの監査を心がけていると理解しています。

海外子会社は21カ国32社、および国内子会社は10社で事業を展開しており、さらに、計測事業とPQA事業がそれぞれに海外拠点を持っている状況です。各社の規模は多様ですが、グローバルオーディット部が現在の状況で1年間に全ての会社を往査することは容易ではありません。グローバルオーディット部は、各社の事業・競争環境・規制、リスクマネジメント、事業運営、財務報告制度、組織、人員などを総合的に評価し、リスクマップ・ヒートマップを作成し、各社のリスク評価を行いながら監査を進めます。監査が有効的・効率的に実施されているかどうかについては、監査等委員会の視点から判断し、グローバルオーディット部とコミュニケーション・連携を取り進めていきます。

清水 近年の会計不正の中で海外子会社と関係する不正があり、海外のどこに重点をおいて監査をするかは重要な課題です。グローバルオーディット部の監査要員の確保など、どのように取り組まれているかを注視したいと思います。

(3) 内部監査部門の方向性

谷合 当社の内部監査部門は、J-SOX監査を主体とする法定監査を中心に、毎年のテーマに沿った監査を実施しています。内部監査部門についてどのようにお考えでしょうか。

五十嵐 監査等委員会が十分な役割を果たすためには内部監査部門は非常に重要です。

当社の内部監査部門は、監査等委員会、経営監査室と三者連携しながら、内部統制の状況について確認しています。また、子会社の内部監査部門とも連携して業務の適正性について子会社の監査を実施しています。これらの結果は定期的に取り締り報告に報告しています。

当社は計測事業のようにボラティリティの高いビジネスを展開しています。こうした状況の下、内部監査部門は、問題の発見者の役割に加えて、監査テーマの保証の提供者、さらに問題解決の提供者であることも求められています。内部監査の成熟度モデルで見ても、まだまだ改善できる余地があると思っています。監査等委員会としては、内部監査部門が従前からの監査ノウハウ等を活用し長年培ってきた有用な取り組みを継承させつつ、監査等の品質の一層の向上と効率化が図られているかどうか、ならびに、内部監査部門が執行部門から信頼されるリスクマネジメントのアドバイザーとしての役割を担うよう、中長期的な視点から、監査等委員会としても連携を密にとり、適宜アドバイスしていく予定です。

清水 最近、内部統制に係る不正事例が見受けられます。当社におきましても、内部監査部門がリスクを考慮して部門やテーマの選定に取り組んでいることを注視していきたいと思えます。

(4) 三様監査としての監査法人とのコミュニケーション(特にKAM)について

谷合 会計監査の透明性向上を目的に2021年3月期の監査報告書より、監査上の主要な検討事項(Key Audit Matters: KAM)の開示が求められる予定です。この開示に向け、当社の会計監査人であるあずさ監査法人と具体的協議に入っています。監査法人との連携についてどのようにお考えでしょうか。

五十嵐 当社は、会計監査人、内部監査部門および監査等委員会との間で打ち合わせを定期的に行っています。KAMは監査法人が財務諸表監査における主要な検討事項であり、当社に対する重要なリスクと判断した事項を識別することができます。KAMにより、監査等委員は、監査法人が考える財務報告上の監査リスクを把握でき、監査法人の監査アプローチが適切であるかどうかを判断できると同時に監査品質の評価も可能となります。今年度の重点テーマとしてKAM導入準備を挙げ、意見交換を深めながら監査の実効性向上を目標とします。

清水 監査法人との対話もそうですが三様監査のそれぞれの視点から、打ち合わせが実効性あるようにしていきたいと思えます。KAMの主題はもちろん監査法人の監査の透明性向上ですが、KAMに関する項目の当社の開示の在り方も重要な課題です。監査等委員会として、この点についても検討が必要と考えています。



役員一覧



代表取締役

濱田 宏一

1988年 4月 当社入社
 2004年 4月 計測事業統轄本部IPネットワーク事業部第1開発部長
 2011年 4月 Anritsu Company (米国) バイスプレジデント
 2015年 4月 当社執行役員 計測事業研究開発総括 R&D本部長
 2016年 4月 常務執行役員 計測事業グループ副プレジデント 計測事業本部長
 2017年 4月 専務執行役員 計測事業グループプレジデント(現任)
 6月 取締役
 2018年 4月 代表取締役社長 社長(執行役員) (現任)
 6月 代表取締役(現任)
 2019年 4月 グループCEO (現任)



取締役

窪田 顕文

1983年 4月 当社入社
 2007年 4月 経理部長
 2010年 4月 執行役員 財務総括(CFO) (現任)
 2013年 6月 取締役(現任)
 2017年 4月 常務執行役員
 10月 Anritsu U.S. Holding, Inc.(米国) 社長
 2018年 4月 コーポレート総括(現任) グローバルコーポレート本部長
 2019年 4月 専務執行役員(現任)
 10月 Anritsu U.S. Holding, Inc.(米国) 社長



取締役

新美 眞澄

1983年 4月 当社入社
 2006年 6月 アンリツ産機システム株式会社 (現 アンリツインフィビス株式会社) 製造本部製造部長
 2008年 6月 Anritsu Industrial Solutions Thailand Co.,Ltd. (タイ) 社長
 2011年 4月 アンリツ産機システム株式会社 (現 アンリツインフィビス株式会社) 企画室長
 2012年 4月 同社執行役員
 2016年 4月 当社執行役員 PQA事業グループプレジデント(現任) アンリツインフィビス株式会社代表取締役社長(現任)
 2018年 4月 当社常務執行役員(現任)
 6月 当社取締役(現任)



取締役

島 岳史

1988年 4月 当社入社
 2009年 4月 マーケティング本部販売促進部 APACチーム部長
 2012年 4月 マーケティング本部ワイヤレスデバイス製造ソリューション部長
 2014年 4月 マーケティング本部プロダクトマーケティング部プロジェクトチーム3部長
 2016年 4月 計測事業本部グローバルビジネスデベロップメント部長 (現任)
 2017年 4月 執行役員(現任) グローバル営業総括 (現任) グローバルセールスセンター長(現任)
 10月 アジア・大洋州営業本部長
 2019年 4月 Anritsu Americas Sales Company (米国) 社長 (現任)
 2019年 6月 当社取締役(現任)



取締役*

関 孝哉

1977年 4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入行
 2001年 3月 同行退職
 みずほ証券株式会社入社
 10月 株式会社日本投資環境研究所 調査部長兼首席研究員
 2006年 4月 明治大学専門職大学院 グローバル・ビジネス研究科 兼任講師(現任)
 2008年 6月 みずほ証券株式会社および株式会社日本投資環境研究所退職
 コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 代表取締役
 2009年 3月 京都大学博士号(経済学) 取得
 2011年 6月 当社 社外取締役
 2015年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)
 2017年 2月 コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 取締役(現任)
 4月 立正大学経営学部教授(現任)
 2019年 6月 当社社外取締役(現任)



取締役*

青木 和義

1979年 4月 花王石鹼株式会社(現花王株式会社) 入社
 1994年 2月 同社和歌山工場 経理課長
 2001年 7月 同社会計財務センター IR部長
 2003年 3月 同社家庭品国際事業本部 コントローラー
 2005年 3月 花王(中国) 投資会社 副総経理兼副董事長
 2007年 5月 花王株式会社会計財務部門 管理部長
 2012年 6月 同社執行役員 会計財務部門統括
 2017年 1月 同社退職
 2019年 6月 当社社外取締役(現任)



取締役* (監査等委員)

五十嵐 則夫

1977年 4月 公認会計士登録
 1988年 7月 青山監査法人代表社員
 2006年 9月 あらた監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人) 代表社員
 2007年 3月 あらた監査法人退職
 4月 国立大学法人横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科教授
 2013年 3月 花王株式会社 社外監査役
 2014年 4月 国立大学法人横浜国立大学成長戦略研究センター客員教授
 2016年 6月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)
 2017年 3月 花王株式会社 社外監査役退任
 2017年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



取締役* (監査等委員)

清水 恵子

1979年 5月 プライス・ウォーターハウス会計事務所(現PwCあらた有限責任監査法人) 入所
 1982年 2月 同事務所退職
 1982年 4月 監査法人中央会計事務所(後のみずほ監査法人) 入所
 1982年 9月 公認会計士登録
 2007年 4月 みずほ監査法人退職
 2007年 5月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所
 2010年10月 同監査法人退職
 11月 株式会社コンシスト入社
 2012年10月 同社退職
 11月 清水公認会計士事務所開設(現任)
 2016年 4月 帝京大学経済学部経営学科教授(現任)
 2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



取締役(監査等委員)

谷合 俊澄

1981年 4月 当社入社
 2004年 7月 営業本部営業支援部長
 2009年 4月 執行役員 人事総務部長
 2011年 4月 コーポレート総括
 2011年 6月 取締役
 2013年 4月 経営企画室長
 2015年 4月 常務執行役員
 2017年 4月 専務執行役員
 アプライアンスビジネス部長
 2018年 4月 専務理事
 2019年 6月 専務理事退任
 取締役(監査等委員)(現任)

*会社法第2条15号に定める社外取締役

執行役員・理事

社長
 グループCEO
 計測事業グループプレジデント
濱田 宏一☆

専務執行役員
 CFO
 コーポレート総括
窪田 顕文☆

常務執行役員
 PQA事業グループプレジデント
新美 眞澄☆

執行役員
 グローバル営業総括
島 岳史☆

執行役員
 デバイス事業総括
橋本 康伸

執行役員
 人事総務総括
武内 一郎

執行役員
 SCM 総括
藤掛 博幸

執行役員
 コーポレート副総括
内田 昇

執行役員
 APAC 営業総括
天野 嘉之

執行役員
 コーポレート戦略総括
門脇 正彦

執行役員
 計測事業総括
徳家 努

常務理事
 経営監査室
川辺 哲雄

常務理事
 計測事業グループ副プレジデント
 ネットワークモニタリングソリューション事業総括
高橋 幸宏

常務理事
 環境・品質総括
高木 章雄

常務理事
 経営監査室
脇永 徹

理事
 CBDO (Chief Business Development Officer)
オラフ・ジーラー

理事
 CTO
野田 華子

理事
 日本営業総括
播本 彰大

☆取締役兼務



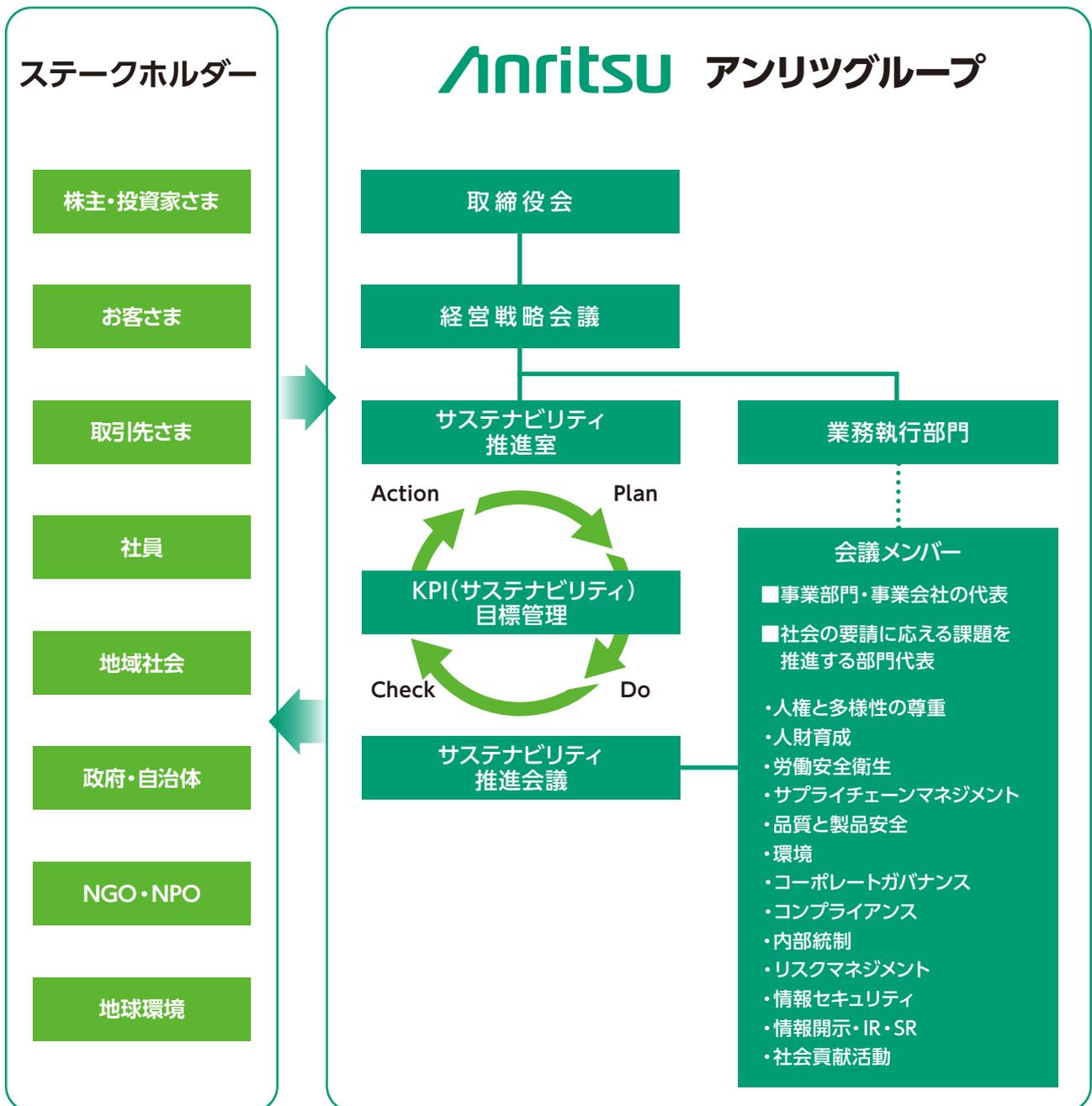
サステナビリティ マネジメント

アンリツは、経営理念、経営ビジョン、経営方針および2018年4月に制定したサステナビリティ方針に基づき、サステナビリティ活動を積極的に展開しています。

同時に立ち上げたサステナビリティ推進室は、事業部門、事業会社、社会・環境・ガバナンス領域の主幹部門のメンバーで構成された「サステナビリティ推進会議」とともに、アンリツグループのサステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティ推進活動は、取締役会および経営戦略会議の企業価値向上方針に基づいた中期経営計画GLP 2020目標に対するPDCA活動として展開しています。また、事業を通じて解決する社会課題と合わせて設定した社会の要請に応える課題(ESG)は、客観性と網羅性を担保するために、ステークホルダーごとの社会的な要請項目をもとに、社内関係部門と協働してレビューしたうえで、重要項目として抽出し、優先順位付けを行いました。

サステナビリティ推進体制



安全・安心
で快適な
社会

自動車	医療	建設	農業	エンタメ	食品
自動運転	遠隔医療	遠隔制御	生育支援	VR/AR	食品ロス低減 品質保証

お客さま

モバイル市場	ネットワーク インフラ市場	エレクトロニクス 市場	食品加工市場	医薬品市場

事業を通じて解決する社会課題

<p>アンリツグループ全体</p> <p>安全・安心なインフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の創造とイノベーションの促進に貢献する</p> <p>9 産業と持続可能な基盤をつくる</p>	<p>計測事業</p> <p>安全・安心であらゆるものがつながる強靱なネットワークインフラを整備し、持続可能な社会の建設に貢献する</p> <p>11 安全安心な社会をつくる</p>	<p>PQA事業</p> <p>食品や医薬品の品質保証の高度化を通じて、誰もが安全で安心して暮らせる社会、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現に貢献する</p> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>
--	---	--

社会の要請に応える課題 (ESG)

アンリツ
グループ

<p>グローバル経済社会との調和</p> <p>多様な人財とともに、個人々が成長し働きがいのある職場づくりに貢献する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人権と多様性の尊重 人財育成 労働安全衛生 人権に配慮したSCM 	<p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>5 ジェンダー平等を</p>
<p>地球環境保護の推進</p> <p>持続可能な消費と生産の企業活動で持続可能な社会づくりに貢献する</p>	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量(エネルギー 使用量)/水使用量の削減 高品質で環境に配慮した製品の開発/製造 環境負荷を低減するSCM 	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>
<p>ガバナンスの強化と充実</p> <p>透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定とリスク管理で誠実な企業活動を行う</p>	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス コンプライアンスの定着 リスクマネジメントの推進 	<p>16 平和と公正をすべての人に</p>
<p>コミュニケーションの推進による共有価値の創造</p> <p>すべてのステークホルダーとともに協働して共有価値創造に貢献する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション 	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>



ESGハイライト

さらに詳しい内容は「アンリツサステナビリティレポート2019」をご覧ください。

グローバル経済社会との調和

アンリツは、グローバルにビジネスを展開することによる社会的影響を認識し、また各地域の文化や特性との調和を意識し、バリューチェーン全体でサステナビリティに配慮した事業活動を行っています。その担い手であり企業価値の源泉となる多様な人財の育成、個々人が成長し働きがいのある職場づくりへの取り組みを「人権と多様性の尊重」、「人財育成」、「労働安全衛生」で、また当社グループのものづくりを支えるパートナーである取引先さまと人権・環境など、ともに取り組む状況を「サプライチェーンマネジメント」でお伝えします。

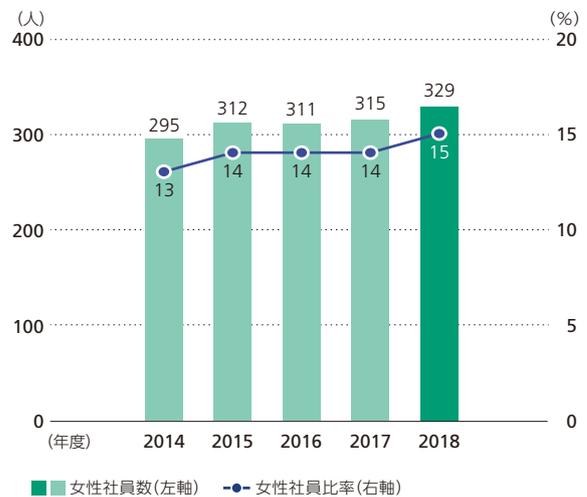
人権と多様性の尊重～女性の活躍推進～

国内アンリツグループでは、技術職、事務職を問わず、ジェンダー平等に配慮した人財採用を進め、女性社員の比率を徐々に高めています。社員の登用においては、2019年4月に内部昇進では初となる女性社員がCTO・理事に就任したほか、女性幹部職が新たに3名増えました。

キャリア形成については、女性社員や幹部職の生の声を聴き、両立支援制度の整備・充実や教育研修プログラムの改善などに取り組んでいます。諸制度に関しては、希望する社員が男女を問わず取得でき、ともに安心して仕事と育児の両立が図れるように、全社員に対し制度情報の提供・周知や意識啓発などを行っています。

また、2018年度の地域別女性社員比率は、日本15%、米州31%、EMEA21%、アジア他27%で、グローバル合計は20%となっています。

女性正規社員数と全社員に占める女性社員の比率 (国内アンリツグループ)



人財育成～計測事業、PQA事業のグローバルトレーニング～

アンリツ(株)ではアンリツグループの海外拠点から約100名の参加者を招き、計測事業のグローバルトレーニングを実施しています。海外拠点で計測ビジネスを担うセールスエンジニアが一堂に会し、新製品や現行製品の機能、市場分析、デモのノウハウ、販売戦略、製品ロードマップなど、多岐にわたる研修を受けることができます。

また、アンリツインフィビス(株)においても、欧州やアジア地域代理店のサービス員を本社に集め、新製品のサービストレーニングを実施しました。お客さまに一番近いところで働くサービス員からは、製品に対するお客さまや代理店

側の要望が出されるなど、製品開発に役立つ情報交換の場にもなっています。



労働安全衛生～働き方改革の取り組み～

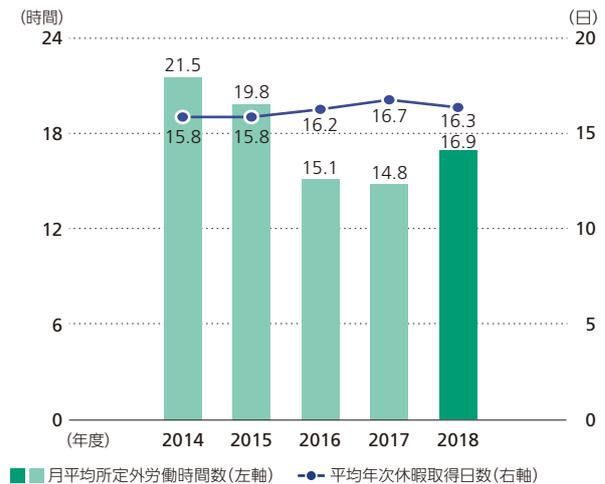
国内アンリツグループでは、長時間労働による健康障害発生防止の観点から、時間外労働の削減、深夜時間帯勤務の極小化、定時退社日運用の徹底などの全社共通マネジメント方針に基づく労働時間適正化施策を継続的に進めています。2019年3月まではアンリツ労働組合と会社との36協定、4月1日以降は労働基準法(2019年4月1日施行)に則って、所定内労働時間数の目標値を決めて管理しています。さらに、「長時間労働＝仕事ができる」はもはや過去のものであるという認識に立ち、始業時間出社の励行、消灯による19:00以降原則退社、会議時間の短縮・効率化の推進などの施策を実施し、生産性を向上させてイノベーションを起こし、企業価値向上へつなげることを目的とした働き方改革を推進しています。

長時間労働を是正し健康保持・増進および生産性向上へつなげることを目的とした働き方改革を開始した2016年度以降、開始前の2015年度と比較して月平均所定外労働時間数は減少傾向にあります。2018年度は5Gの初期開

発需要への対応により増加しましたが、2015年度より低くなっています。

平均年次休暇取得日数は、2016年度以降、16日を超える水準となっています。

月平均所定外労働時間数と平均年次休暇取得日数(国内アンリツグループ)

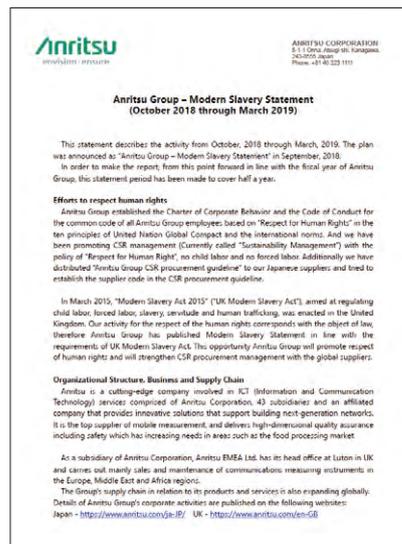


サプライチェーンマネジメント～サプライチェーン・デューデリジエンス～

取引先さまにおけるCSRへの取り組みを確認する目的で、人権・労働、安全衛生、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、環境などの項目を設けて「CSRアンケート」を実施しています。

2018年度は、主要な取引先さまのうち、対象とした95社より回答を受領し、良好な結果を得ました。さらに実態を確認するために、中国の取引先さま数社の往査を行い、重大なリスクがないことを確認しました。

また、サプライチェーン上の強制労働や人身取引を根絶するために世界に先駆けて制定された「英国現代奴隷法」を遵守し、2016年から毎年、アンリツ(株) およびAnritsu EMEA Ltd. は両社のホームページでステートメントを開示しています。





ESGハイライト

地球環境保護の推進

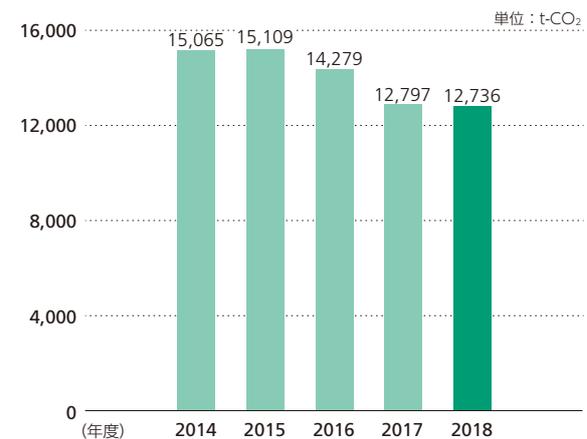
地球環境保護は、気候変動問題の解決や持続可能な消費と生産を実現するための重要なテーマです。アンリツは、社会のサステナビリティに貢献し、「利益ある持続的成長」を実現するために、事業活動や製品に関わる環境コンプライアンスの徹底はもとより、気候変動対策、循環型社会の形成、環境汚染防止にグローバルかつバリューチェーン全体で取り組んでいます。

気候変動対策～SBT*策定中～

アンリツグループ2018年度のCO₂排出量(Scope 1、2)は、エネルギー使用量の削減と電力のCO₂換算係数の改善により、2015年度比で15.7%削減しています。

2019年3月にSBTイニシアチブへコミットメントレターを提出し、現在、SBTを策定中です。この中で、再生可能エネルギーの活用も策定しており、2030年度までに最大出力合計 数メガワット程度の太陽光発電設備の導入を検討しています。

CO₂排出量(国内・海外アンリツグループ)



環境配慮型製品の開発～MT8000Aラジオ コミュニケーション テストステーションの開発～

MT8000Aラジオコミュニケーションテストステーションは、5Gの通信端末、チップセット、デバイスの開発に適したテスターです。この1台でRF測定とプロトコル試験の両方を行えます。5G NR (New Radio) の測定器に必要な既存製品複数台分の処理能力を1台で構成することをコンセプトに開発し、高効率な電源デバイスや低消費電力で集積度が高いデバイスを採用することにより実現しました。

FPGA (Field Programmable Gate Array) は、同じ処理でも温度が高いほど消費電力が大きくなります。この

ため、筐体内の熱源を分散させて効率よく放熱し、FPGAの消費電力を抑えました。従来製品で同等の処理を実現する場合と比較して、体積を80%、質量を74%、消費電力を75%と大幅に削減しています。



かながわプラごみゼロ宣言への賛同

SDGs未来都市である神奈川県は、持続可能な社会を目指すSDGsの具体的な取り組みとして「かながわプラごみゼロ宣言」を掲げ、深刻化する海洋汚染、特にマイクロプラスチック問題に取り組んでいます。アンリツは、この活動に賛同し、従来から行っている厚木地区周辺のクリーン活動、相模川クリーンキャンペーンへの参加による河川や海洋へのプ

ラごみの流入防止、社員向けに発行している環境情報誌での情報展開や環境教育の実施などによる社員の啓発に努めていきます。



ガバナンスの強化と充実

グローバルに事業展開するアンリツは、企業の社会的責任を強く自覚し、各国の倫理・法令遵守はもちろん、社会的要請に適応した健全で誠実な行動を推進します。また、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定とリスクマネジメントで誠実な企業活動を行うことで、社会のサステナビリティに貢献し企業価値の向上を目指します。

コーポレートガバナンス 本誌P30～P35に記載しています。

コンプライアンスの定着～贈収賄防止に関わる取り組み～

ビジネスをグローバルに展開するアンリツグループは、贈収賄などの腐敗を防止することがコンプライアンス上の最重要課題であると認識しています。これまでもさまざまな施策に

取り組んできましたが、2012年度に「アンリツグループ贈収賄防止方針」を制定し、海外も含めたアンリツグループ全体へ周知徹底を行ってきました。主な取り組みは次の通りです。

2012年度	「アンリツグループ贈収賄防止方針」を制定、国内・海外アンリツグループへ贈賄禁止の周知
2013年度	腐敗防止を含んだグローバルな「ケーススタディ」の作成と教育支援
2014年度	贈収賄防止WBT (Web-Based Training) をグローバルで実施
2015年度	贈収賄防止WBTの継続実施、Anritsu Group Anti-bribery and Corruption Rulesの策定
2016年度	Anritsu Group Anti-bribery and Corruption Rulesの運用開始
2017年度	Anritsu Group Anti-bribery and Corruption Rulesの各地域から寄せられた疑問点への対応を実施
2018年度	海外拠点のカントリーマネージャーによる贈収賄防止に関するセルフアセスメントの実施

コミュニケーションの推進による共有価値の創造

アンリツは企業活動全体を通してすべてのステークホルダーへの積極的な情報開示と対話を行い、パートナーシップを構築し、共有価値の創造に挑戦しています。

ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを通して、企業価値を適正に評価いただき、企業価値向上や株主還元を通じた高い株主満足の実現を目指しています。株主・投資家の声は、経営戦略会議、経営層が参加する情報開示委員会、IR活動に関係する経営企画、経理、法務の各部門担

当者が参加するIR推進会議にフィードバックすることで、情報開示や事業活動の改善につなげています。2018年度の国内投資家との面談実施件数269件、海外投資家との面談は166件でした。

ESGインデックスへの組み入れ状況

ESGの活動や情報開示が評価され、国内外のESGインデックスに組み入れられています。



詳しくは、アンリツWebサイトの「ホーム」>「サステナビリティ」>「ESGインデックスへの組み入れ状況、外部評価」をご参照下さい。

<https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/evaluation>

